

激変する国際環境

問われる対応力

静岡県中部未来懇話会研究部会長

西野 勝明・静岡県立大教授



▽国際環境の変化と静岡県中部地域

静岡県中部地域を巡る世界の政治経済情勢は激変している。まず、中国経済は、経済成長率が7%台に落ち込み、過剰設備による需給ギャップが拡大している。また、公害、少数民族などの社会的問題が深刻化する一方、資源確保を狙って海洋進出を積極化することで周辺諸国との摩擦を大きくしている。

東南アジアでは、市場の成長が著しく、輸送用機械を中心に日本企業の進出ラッシュが起き、東南アジア域内での分業も進んでいる。アジア全般では、経済発展に伴い所得の中間層と富裕層が拡大し、都市化も進んでおり、巨大な市場が誕生しつつある。日本企業にとって自動車、商業、健康、教育などの分野、さらには、上下水道、物流などのインフラ関連産業にも大きな需要が生まれることが見込まれている。

静岡県中部地域の産業構造は、食料品製造業、商業、金融業など内需中心型の産業が多いことから、今まで国際環境の変化に對して比較的、安定的な構造であった。しかし、近年の企業の海外進出は、中小・零細企業が

主体であり、製造業のみならず小売業、飲食業などサービス産業にまで拡大しており、中部地域の経済や産業構造に無視できない影響を与えている。

一方で、中部地域では空港など国際的交通基盤とコンベンション機能や学術機能といった国際機能が整備されつつある。そうした機能を活かした今後の地域戦略が求められている。

▽躍進する東南アジアと静岡県企業

昨年6月のシンポジウムでは、中国と東南アジアを比較して、中国では従業員の価値観や発想の違い、政府の規制や法の運用の仕方など、対処が難しい点が多いのに対して、東南アジアでは、日本的な従業員教育の有効性、部品など支援産業の充実、親目的であることなどから、日本企業にとって恵まれた立地環境になっていることが指摘された。ただ、賃金の上昇が急であることや、労働争議も厳しくなっていることなどの課題も指摘された。

そして、これから進出を考えている企業へのアドバイスとしては、「海外進出は余力を確保しながら行い、希望的観測での進出は避けるべき」、「東南アジア経済は華僑が担っており、華僑ビジネスに對抗できる強さを持つべき」、さらには「中間管理職を担える優れた現地人材の確保が重要であり、日本への留学生を上手く活用すること」などが示された。

また、既に進出した企業に対しては、「海外では系列の制約が少なく、裁量次第でビジネスが拡大できることから、できるだけ現地に権限を委譲させ、自由度を与えることが重要」、「為替リスクを海外拠点に負わせないようにすること」との指摘があった。

アジア経済の発展は、中部地域の経済にとっても極めて重要な環境変化である。それは企業にとって大きなビジネスチャンスであり、大きな発展要因になるからである。しかし、必ずしもプラスの面だけではない。企業が国内需要の縮小を見込んで

地域の生産機能を縮小して海外生産の拡大を図る場合には、地域の生産と雇用の減少を伴うからである。

研究開発やファイナンス、マーケティング、ロジスティックといった企業の中核機能（付加価値が高い部門）を地域に確保し、海外で稼いだ所得が国内に還流され、投資、消費に回る経済構造への転換が求められている。

▽地域、市民の国際戦略

近年の日本と中国、韓国との領土や歴史を巡る一連の対立は、お互いに退くに退けない状況に陥っている。国家間の関係はそうであっても、地域同士の関係は独自の視点と長期的な視野で、これまで以上に自治体や市民同士の交流を強化する必要がある。

昨年10月のシンポジウムでは、「県内の外国籍の住民は平成元年から平成24年までに4・8倍の7万6千人に増加し、その中で南米日系人の多くは定住を望んでいるものの、労働環境は悪化しており、生活で差別を感じる人が多い」、「大学への留学生と

企業実習生の大半は20〜30代のアジアからの人々であるが、彼らが直面している課題は、国籍や経済状況によって異なるため、きめの細かい対策が必要であ



「激変する国際環境 問われる対応力」をテーマに昨年6月に開かれた総会記念シンポジウム＝静岡市内

る」、「これからは、イスラム圏からの留学生が増えることも予想されるが、多民族が共生する国が多いアジアから学ぶべき点が多い」との指摘があった。

また、現在は国際的な人材獲

得競争が行われているが、「アジアの若者たちも情報機器を駆使して最適な地域に留学や就職をする時代に入っており、良い情報も悪い情報も瞬時に伝わる」が、そうした中で、「静岡が選択される地域になるには、海外から来る彼らの夢が実現できるように様々なサポートが提供される地域になることが必要」との指摘がなされた。

中部地域には大学が集積しているが、学術教育機能の向上には優れた海外人材の導入を拡大し、そうした人材を地域企業が国際ビジネスなどに活かしていくことが求められている。

▽今後の方向性

わが国にとって、アジアは、経済的には市場及び生産基地として、政治的には摩擦と協調の場として、その重要性は増すばかりである。静岡県中部地域にとっても国内市場が縮小傾向を示す中で、発展の新たな源泉となる要因であり、地域独自の国際戦略が求められている。

近年、中国や韓国など、政府

と企業が一体となって海外での商談を獲得し、また、為替誘導、税負担などの軽減などにより企業支援を行う、国家資本主義とも呼ばれる動きが目立つが、わが国企業にとっては、かなりのハンディとなってきた。

こうした動きは健全な市場競争を歪めるもので、本来は国際的なコントロールが必要であるが、それに対抗するには、日本の地域で、長期的視点からハード・ソフトのインフラの整備、人材の育成、技術支援などによる産業集積の充実や、教育・研究・生活環境の整備などを行い、企業を盛り立てる一方、企業は雇用、納税、メセナなどで地域への貢献を行いながら、地域一体となって発展を図っていく方が求められていると言えよう（はやりの言い方をすれば「地域資本主義」とでも呼ぶべき方向であろう）。

◇ 平成26年度定時総会で配布した「平成25年度調査研究活動報告」を編集したものです。